



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社うかい  
コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰尾 亨

TEL 042-666-3333

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,278	6.0	530	3.8	520	9.7	340	12.1
29年3月期第3四半期	9,695	3.7	511	78.8	474	93.7	303	127.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	65.55	65.36
29年3月期第3四半期	58.73	58.52

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,324	5,246	46.1
29年3月期	10,588	4,812	45.1

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 5,223百万円 29年3月期 4,778百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		18.00	18.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	2.6	266	41.5	225	45.8	115	52.2	22.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,235,940 株	29年3月期	5,229,940 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,107 株	29年3月期	58,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,187,548 株	29年3月期3Q	5,164,579 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国・欧州での政治動向等による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化し、外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、原材料価格の高騰等により、経営環境は厳しい状況で推移しております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用環境が改善に向かう一方で、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり、消費者マインドが本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「既存事業の安定した収益基盤のもとで新規事業を創出、発展させていく」という基本方針を掲げ、「更なるブランドの構築」をテーマに「既存店の研鑽」「飲食の成長」「物販の成長」の具体的な3つの取り組みを進めております。

「飲食の成長」では、平成29年5月に『六本木うかい亭』『六本木 kappou ukai』を東京都港区六本木へ平成30年3月に同時出店することを決定し、現在開業に向けた準備を進めております。一方、4年越しとなるプロジェクトのレストラン『うかい亭 高雄(カオシュン)』（台湾高雄市）は平成29年11月にグランドオープンいたしました。

「物販の成長」では、洋菓子店『アトリエうかい』の商品をより身近にお求めいただけるよう、平成29年7月にリニューアルオープンした東京都港区高輪のJR東日本品川駅構内のエキナカ商業施設「エキュート品川」へ、また同年9月に開業した東京都調布市の京王線調布駅直結商業施設「トリエ京王調布」へそれぞれ常設店をオープンいたしました。

そして、これらの新規出店は着実な既存店の成長があってこそ実行できるものであり、「既存店の研鑽」では、創業からの想いをつなぎながら料理・空間・サービスを日々磨いて強化しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高10,278百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益530百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益520百万円（前年同四半期比9.7%増）、四半期純利益340百万円（前年同四半期比12.1%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間につきましても、当第3四半期累計期間と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 〔事業本部〕

和食事業・洋食事業では、ご来店いただいたお客様へ喜びや感動をご提供して「また来たい」と思っただけのように、日々の営業活動のなかで料理・空間・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様へいち早くご提案して来店機会の創出を図っております。これらの活動により既存店舗では、来客数・客単価が前年を上回り順調に推移いたしました。また、平成29年2月にオープンした『ル・プーレ ブラッスリーうかい』も多くのお客様からご支持をいただいております、売上に寄与いたしました。

さらに物販事業において、既存店舗のお土産販売や百貨店の催事出店販売等による売上が伸長したことに加え、平成29年7月にオープンした『アトリエうかい エキュート品川』と同年9月にオープンした『アトリエうかい トリエ京王調布』の好調により売上が押し上げ、順調に推移しております。

この結果、事業本部の売上高は9,288百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において平成29年4月から11月まで2017年特別企画「ヴェネチアン・グラス二千年の旅展」を開催いたしました。当事業年度はこの特別企画展を柱に「バラの庭園」「あじさいフェスタ」「ヴァイオリンコンサート」「夏休み自由研究 ガラスの昆虫たち」「ヴェネチア仮面祭」等の様々な企画やイベントを開催して、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションを行い、また旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行っております。これらの活動の効果もあり、来館者数は好調に推移いたしました。

この結果、文化事業の売上高は990百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ736百万円増加し、11,324百万円（前事業年度比7.0%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が648百万円、売掛金が45百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ302百万円増加し、6,078百万円（前事業年度比5.2%増）となりました。主な要因は、借入金総額が155百万円増加したことに加え、買掛金が73百万円、退職給付引当金が48百万円、預り金が128百万円、未払費用が100百万円それぞれ増加したのに対し、賞与引当金が92百万円、未払金が89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ433百万円増加し、5,246百万円（前事業年度比9.0%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少及び四半期純利益の計上による増加により利益剰余金が246百万円増加したことに加え、自己株式が109百万円減少したこと（純資産の増加項目）等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績につきましては、平成29年5月18日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	318,604	967,222
売掛金	497,877	543,421
商品及び製品	230,152	249,013
原材料及び貯蔵品	263,455	296,069
繰延税金資産	82,821	49,995
その他	144,322	164,924
貸倒引当金	△289	△316
流動資産合計	1,536,944	2,270,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,436,135	9,485,744
減価償却累計額	△5,936,776	△6,150,904
建物(純額)	3,499,358	3,334,839
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	10,955	110,480
美術骨董品	1,086,473	1,086,452
その他	3,606,248	3,655,779
減価償却累計額	△3,008,387	△3,076,165
その他(純額)	597,861	579,614
有形固定資産合計	7,560,092	7,476,831
無形固定資産	95,318	83,853
投資その他の資産		
投資有価証券	57,054	70,375
繰延税金資産	271,315	312,726
敷金及び保証金	1,029,336	1,074,413
その他	38,657	36,284
投資その他の資産合計	1,396,363	1,493,799
固定資産合計	9,051,773	9,054,484
資産合計	10,588,718	11,324,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	328,627	401,708
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	654,000	704,050
未払法人税等	203,828	138,332
賞与引当金	121,016	28,546
その他	1,252,368	1,590,551
流動負債合計	2,559,841	2,963,188
固定負債		
長期借入金	1,905,500	1,910,450
退職給付引当金	867,640	916,407
資産除去債務	137,600	147,001
その他	305,206	140,955
固定負債合計	3,215,948	3,114,815
負債合計	5,775,789	6,078,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,296,683
資本剰余金	2,058,930	2,135,783
利益剰余金	1,524,270	1,771,205
自己株式	△111,679	△2,113
株主資本合計	4,762,528	5,201,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,709	21,907
評価・換算差額等合計	15,709	21,907
新株予約権	34,691	23,345
純資産合計	4,812,929	5,246,811
負債純資産合計	10,588,718	11,324,814

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,695,192	10,278,714
売上原価	4,426,510	4,654,429
売上総利益	5,268,681	5,624,284
販売費及び一般管理費		
販売促進費	283,559	311,455
役員報酬	161,685	151,734
給料及び手当	1,727,138	1,897,731
賞与引当金繰入額	16,312	17,413
退職給付費用	45,559	45,808
福利厚生費	292,569	305,180
水道光熱費	155,110	164,942
消耗品費	147,138	168,948
修繕費	142,165	149,998
衛生費	173,956	177,389
租税公課	119,401	115,652
賃借料	548,150	560,994
減価償却費	274,338	268,176
その他	670,313	758,190
販売費及び一般管理費合計	4,757,400	5,093,615
営業利益	511,281	530,668
営業外収益		
受取利息	3,811	3,831
受取配当金	1,000	1,085
受取手数料	—	14,432
受取保険金	1,374	5,530
その他	1,983	6,038
営業外収益合計	8,169	30,918
営業外費用		
支払利息	26,461	22,951
その他	18,852	18,453
営業外費用合計	45,313	41,404
経常利益	474,137	520,181
特別損失		
固定資産除却損	1,705	3,885
その他	—	13
特別損失合計	1,705	3,898
税引前四半期純利益	472,431	516,283
法人税、住民税及び事業税	172,693	187,305
法人税等調整額	△3,593	△11,042
法人税等合計	169,100	176,263
四半期純利益	303,331	340,020



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、信託が保有する自社の株式をすべて売却しております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度83,030千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。なお、当第3四半期会計期間末において、信託が保有する自社の株式がないため信託における帳簿価額はありません。

②期末株式数は前第3四半期累計期間60千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間64千株、当第3四半期累計期間46千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。なお、当第3四半期会計期間末において、信託が保有する株式はありません。

## (セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,739,157	956,034	9,695,192	—	9,695,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,739,157	956,034	9,695,192	—	9,695,192
セグメント利益	1,115,642	127,772	1,243,415	△732,133	511,281

(注) 1. セグメント利益の調整額△732,133千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,288,487	990,226	10,278,714	—	10,278,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,288,487	990,226	10,278,714	—	10,278,714
セグメント利益	1,275,218	125,861	1,401,080	△870,411	530,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△870,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間につきましても、当第3四半期累計期間と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。